

第 15 号

2023 年 12 月発行

JAICAF Newsletter

目次

世界の食料・農業情報	1
世界の食料需給見通し——FAO の報告から	1
FAO ニュース	4
FAO、「世界食料農業白書 2023 年 報告」を発表	4
世界食料フォーラムの旗艦イベント が閉幕	5
災害が農業に与える影響を世界で 初めて推定	6
Food for All 募金のご案内	7



東ティモールの市場にて(2010 年、JAICAF 西山撮影)

発行:

公益社団法人
国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052
東京都港区赤坂 8-10-39
赤坂 KSA ビル 3F

TEL 03-5772-7880
FAX 03-5772-7680
<https://www.jaicaf.or.jp>

発行日: 2023 年 12 月 28 日

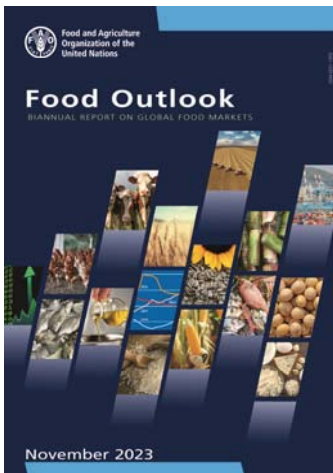
本紙は JAICAF ウェブサイトに掲載するほか、
会員あてに印刷物をお届けしています。入会を
ご希望の方は上記にお問い合わせください。

世界の食料・農業情報

世界の食料需給見通し——FAO の報告から

国連食糧農業機関 (FAO) は 11 月 10 日に、世界の食料需給見通し「Food Outlook」を発表しました。本レポートは年 2 回発行され、穀物、油糧作物、砂糖、肉類、乳製品、魚介類などの主要食料について、需給の動向をレビューするものです。今次レポートによると、基本食料の生産見通しはおおむね良好であるものの、異常気象や地政学的緊張の高まり、突然の政策変更が、世界の食料生産システムにリスクをもたらし、微妙な需給バランスを崩し、貿易と世界の食料安全保障の見通しに水を差す可能性があります。

本紙では、本レポートから、穀物 (小麦、粗粒穀物、コメ) と油糧作物の見通しについて概要を紹介します。



FAOの“Food Outlook”

世界の小麦市場

	2023/24予測	前年度からの変化率 (%)
世界の需給状況 (100万トン)		
生産	785.1	-2.2
貿易	194.4	-2.8
消費	789.5	1.4
食料	535.4	0.9
飼料	152.9	1.4
その他利用	90.3	-2.8
期末在庫	315.1	-0.1
需給に関する指標		
世界の1人当たり食料消費量 (kg/yr)	67.2	0.1
世界の在庫率 (%)	39.5	
主要輸出国の在庫率 (%)	20.5	
FAO小麦価格指数 (2014-2016=100)		
	2023年1-10月	前年同期からの変化率 (%)
	130	-35.0

出典: “Food Outlook November 2023” より作成

世界の粗粒穀物市場

	2023/24予測	前年度からの変化率 (%)
世界の需給状況 (100万トン)		
生産	1 510.3	2.7
貿易	222.0	-0.8
消費	1 499.0	1.2
食料	228.3	1.1
飼料	874.3	1.2
その他利用	396.3	1.2
期末在庫	367.1	5.9
需給に関する指標		
世界の1人当たり食料消費量 (kg/yr)	28.4	0.4
世界の在庫率 (%)	23.7	
主要輸出国の在庫率 (%)	14.1	
FAO粗粒穀物価格指数 (2014-2016=100)		
	2023年1-10月	前年同期からの変化率 (%)
	138	-28.5

出典: “Food Outlook November 2023” より作成

小麦

2023 年度の世界の小麦生産量は、昨年の記録的な水準は下回るものの、史上 2 番目となる 7 億 8,510 万トンに達する見込みです。昨年からの減少は主に、昨年過去最高を記録したオーストラリアやロシア等で減産が見込まれ、これらの減少分がアルゼンチン、インド、米国で見込まれる増加分を上回るためです。

2023/24 年度の世界の小麦消費量は、アジアとアフリカでの食料・飼料用途の拡大により、増加が見込まれます。飼料用途の増加は主に中国で予想されています。これは中国国内で、他の穀物に比べて小麦の価格競争力や低品質小麦の供給が十分にあることによるものです。

世界の小麦在庫は、記録的だった期首の水準が期末まで維持されると予想されます。主要輸出国の在庫量も、主にウクライナと米国での積み増しを反映して増加が予想されています。その結果、世界市場の供給力を示す指標である主要輸出国の在庫率は、2022/23 年度の 19.4%から 2023/24 年度には 20.5%に上昇すると予想されます。このように十分な供給と輸出国間の激しい競争があることで、小麦の国際価格は下落傾向にあります(10 月時点で前年同月比 27%減)。

2023/24 年度(7 月/6 月)の世界の小麦貿易は、前年度の記録的水準から減少するとみられます。このうち輸入の減少は主に中国、EU およびトルコで予想されており、輸出の減少は、国内生産が縮小しているオーストラリアおよびカナダと、戦争の混乱が続くウクライナで予想されています。一方、昨年の不振から回復しているアルゼンチンと、世界最大の小麦輸出国であるロシアでは、輸出が増加するとみられます。

粗粒穀物

2023/2024 年度の世界の粗粒穀物生産量は前年から回復するとみられます。これは、トウモロコシの有利な価格がブラジルと米国において作付けを促していることや、中国(本土)と EU での増加見込みによるものです。一方、アルゼンチン、オーストラリア、カナダでは、乾燥した天候条件により収量見通しが悪化し、大幅な減産が予想されます。

世界の粗粒穀物消費量は、供給量の増加見通しに支えられ、前年度の減少を経て、2023/24 年には増加が予想されます。これは、トウモロコシとソルガムの増加見込みによるもので、特に中国、ブラジル、米国では飼料用途が、またブラジルと米国ではトウモロコシの工業用途の増加が見込まれています。

2022/23 年度に 9 年ぶりの低水準まで落ち込んだ粗粒穀物在庫は、トウモロコシ在庫の回復見込みにより、2023/24 年には大きく回復するとみられます。トウモロコシ在庫の増加は主に米国によるものですが、ブラジルやウクライナ等の主要輸出国でも微増すると見込まれます。これにより、世界の粗粒穀物の在庫率と主要輸出国の在庫率は上昇すると見込まれ、特に後者は過去 5 年間で最高水準に達する可能性があります。

2023/24 年(7 月/6 月)の世界の粗粒穀物貿易は、前年度の水準を下回ると予測されますが、これは主にトウモロコシ貿易の減少が予測されるためです。トウモロコシ貿易の減少は、主に EU の輸入需要と、戦争の混乱が続くウクライナの輸出が減少するとの見込みによるものです。ブラジルは、2 期作目もトウモロコシの主要輸出国の地位を維持する見込みです。今シーズンの世界的な供給量の回復により、主要粗粒穀物の国際価格は下落圧力を受け、10 月の水準は前年同期を 25% 下回っています。

コメ

2023/24年度は、3月まで続いたラニーニャと、その後6月に発生したエルニーニョによる天候不順に見舞われました。一方で、稲作の相対的な収益性が向上したことで、アジア、アフリカ、北米では一期作の作付けが拡大しており、天候不順の悪影響を打ち消すとみられます。これにより、2023/24年度の世界のコメ生産量は5億2,390万トン(精米ベース)に達し、前年度の減産から0.8%拡大すると見込まれます。

2023/24年の世界のコメ消費量は伸び悩み、5億2,200万トンにとどまるとみられます。これは、国内および国際価格の高騰により、飼料米の利用と、一部のアジア諸国、北米、ヨーロッパを除く国々での1人当たり食用摂取量が抑制されるとの予想によるものです。これに生産量の回復見込みが加わることで、2023/24年度の世界のコメの期末在庫は、史上最高の1億9,890万トンに達する可能性があります。

2024年度のコメ貿易は、減産となった前年度の水準に近い5,280万トンにとどまるとみられます。ブラジル、ウルグアイ、ベトナムを除けば、ほとんどの輸出国が出荷量を増やし、インドの輸出規制による輸出減を補うとみられます。一方、世界の輸入需要は来年もおおむね堅調に推移すると予想されます。ただし輸出価格の高騰が続けば、アフリカでは輸入が2年連続で抑制される可能性があります。一方、アジアの輸入国の一部(特にインドネシア)では、在庫の状況により輸入を減らす可能性があります。

過去18ヵ月にわたって上昇を続けてきたコメの国際価格は、インドによる輸出規制の強化や季節的な需給の逼迫、エルニーニョの影響への懸念などを背景に、2023年7月と8月にその上昇ペースをさらに加速させました。その後、輸入需要の減退や、新規収穫物の到着、アジアの一部輸出国における対米ドル通貨安の影響を受け、輸出相場は緩和しています。とはいえ、特に天候や貿易政策面で残る不確実性を反映し、2023年10月の国際コメ価格は前年同月比で平均24%高となっています。

油糧作物

世界の油糧作物生産は2023/24年度も拡大し、史上最高となる見込みです。これは主に、大豆とヒマワリ種子の増産が予想されるためです。大豆の増加予想は、主にアルゼンチンでの大幅な生産回復とブラジルでの作付面積拡大への期待によるものです。一方、米国では、作付面積の縮小により大豆生産量が2期連続で減少する可能性があります。

2023/24年度の世界の油脂消費量は、食料用途の伸びと、特に米国でのバイオディーゼル用途の旺盛な需要に支えられ、前年度から2.5%増加すると予測されます。一方、油かす消費量は、飼料需要と生産量が増加すると見込みから、3.1%の増加が予想されます。

植物油脂と油かすの国際貿易は、主要輸入国において前年度の購入による供給が十分にあるとの予想から、2023/24年度は停滞するとみられます。

世界の油脂の期末在庫は、2023/24年度の世界の生産量が消費量の予想をわずかに下回るため、期首からわずかに減少すると予想されますが、ここ数年の水準は上回る見通しです。油かすの期末在庫は、生産量の増加見込みを踏まえ、4年ぶりの高水準になると予想されます。こうしたファンダメンタルズを踏まえ、植物油脂の国際価格は、史上最高値を記録した2022年3月以降は、下落基調を維持しています。2023年初めに一時的に上昇した油かすの国際価格も、ここ数ヵ月は下落傾向にあります。

世界のコメ市場

	2023/24予測	前年度からの変化率 (%)
世界の需給状況 (100万トン)		
生産	523.9	0.8
貿易	52.8	-0.3
消費	522.0	0.1
食料	426.8	0.9
飼料	198.9	1.5
その他利用		
期末在庫		
需給に関する指標		
世界の1人当たり食料消費量 (kg/yr)	53.0	0.0
世界の在庫率 (%)	37.8	
主要輸出国の在庫率 (%)	30.9	
	2023年1-10月	前年同期からの変化率 (%)
FAO コメ価格指数 (2014-2016=100)	130	21.6

出典: "Food Outlook November 2023" より作成

世界の油糧作物市場

	2023/24予測	前年度からの変化率 (%)
油糧種子計 (100万トン)		
生産	666.7	4.0
油脂		
生産	258.6	1.9
供給	293.7	2.3
消費	259.3	2.5
貿易	138.5	-0.8
世界の在庫率 (%)	13.3	
主要輸出国の在庫率 (%)	9.7	
油かす		
生産	171.9	4.8
供給	198.7	4.7
消費	166.3	3.1
貿易	107.4	-0.6
世界の在庫率 (%)	17.8	
主要輸出国の在庫率 (%)	9.8	
FAO 価格指数 (2014-2016=100)		
油糧種子	128	-19.7
油かす	126	-5.2
植物油	127	-35.1

出典: "Food Outlook November 2023" より作成

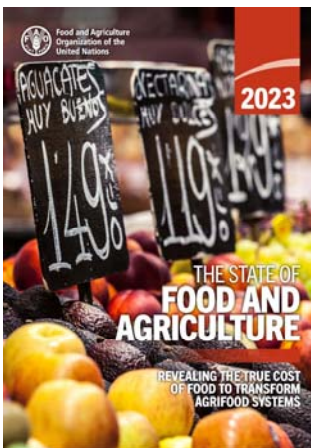
<参考ウェブサイト>

FAO “Food Outlook” November 2023
<https://www.fao.org/giews/reports/food-outlook/en/>

FAO ニュース

FAO、「世界食料農業白書 2023 年報告」を発表

——世界の農業・食料システムが私たちの健康や環境に与えるマイナスの影響は年間 10 兆ドル以上



FAO「世界食料農業白書 2023 年報告」(英語版)

FAO が 154 カ国を対象に行った分析によると、現在の農業・食料システムには、私たちの健康、環境、社会に負荷を与える「隠れたコスト」があり、少なくとも年間 10 兆ドル相当と試算されます。これは世界の GDP のほぼ 10% に相当する額です。

FAO が 11 月に発表した旗艦報告書「The State of Food and Agriculture (世界食料農業白書)」によれば、隠れたコストのうち 70% 以上は、超加工食品、脂肪、糖分を多く含む不健康な食生活によるものであり、肥満や非感染性疾患、労働生産性の低下を招いています。こうした損失は、高所得国や高中所得国で特に大きくなっています。

隠れたコストの 5 分の 1 は、温室効果ガスや窒素の排出、土地利用の変化、水の使用による環境関連のコストです。これはすべての国に影響する問題であり、分析可能なデータに限りがあることから、その規模は実際にはさらに大きいと推測されます。

低所得国ほど、農業・食料システムの隠れたコストによる打撃が大きく、GDP の 4 分の 1 以上に相当します。一方、中所得国では 12% 以下、高所得国では 8% 以下に相当します。低所得国では隠れたコストのうち、貧困及び栄養不足に関連するものが大きな割合を占めています。

報告書は、政府と民間企業が、「隠れた」(あるいは「真の」)コストを計上することにより、より定期的かつ詳細に農業・食料システムの真のコストを分析し、これらの損失を軽減するための措置を講じることの必要性を訴えています。

農業・食料システムの隠れたコストを測定しようとする試みは他にもありますが、FAO の最新の報告書は、これらのコストを国レベルにまで細分化し、コストの種類ごとや国ごとに比較できるようにしたという点で新しいものとなっています。

「世界食料農業白書」が同じテーマを 2 年連続で扱うのは初めてのことです。今年の報告書は、初期の推定結果を提示し、来年の報告書は、コストの軽減に向けた最善の方法を特定するための、より詳細かつ的を絞った評価を行っています。政府は、さまざまな対策を講じることで、農業・食料システムを変化させ、全体としてより良い結果をもたらすことができます。税金、補助金、法律、規制などもその手段のひとつです。

本報告書は各国政府に、気候危機、貧困、格差、食料安全保障などの課題に取り組み、農業・食料システムを変革するために、「真のコスト計算」を活用するよう求めています。さらに、「真のコスト計算」をより幅広く適用し、透明で一貫性のある形で様々な意思決定の場に情報を提供できるようにするためには、研究とデータを革新し、データ収集と能力開発へ投資することが必要であると指摘しています。

<参考ウェブサイト>

世界の農業・食料システムが、私たちの健康や環境に与えるマイナスの影響は年間 10 兆ドル以上 (FAO 駐日連絡事務所, 11/13)
<https://www.fao.org/japan/news/detail/SOFA2023/jp>

世界食料フォーラムの旗艦イベントが閉幕

10月16日から20日にかけて、FAOが主宰する「世界食料フォーラム(WFF)」の旗艦イベントがFAOローマ本部で開催されました。WFFは、若者があらゆる場所で積極的に農業・食料システムを形成していけるよう支援する世界的な動きを作ること、SDGsの達成とすべての人々にとってより良い食の未来を実現することを目指し、2001年に発足した若者主導のネットワークです。旗艦イベントは今年で3回目を迎えます。

今年は「農業・食料システムの変革が気候変動対策を加速させる」をテーマとし、「若者の参画」「投資」「農業・食料システムにおける科学とイノベーションの役割」といったテーマに焦点を当てた各フォーラムの下で、200以上のイベントが行われました。会場参加者5,000人以上、オンライン視聴者2万人以上が一堂に会し、世界の農業・食料システムの変革に向けた重要な一歩となりました。

「WFF グローバル・ユース・フォーラム」では、気候変動対策、リーダーシップ、文化をテーマとしたイベントが行われ、持続可能な未来の構築に向けた若者たちの情熱や決意が共有されました。

「科学とイノベーション・フォーラム」では、農業・食料システムにおける気候変動対策と持続性向上のための革新的な解決策を探るイベントが行われました。具体的には、気候関連の技術、革新的な手法の実践、伝統知識への物理的・経済的なアクセス、最先端の研究に関する議論、さらにレジリエンスや「損失と損害」^{※5}、土壌・水管理への取り組みなどが解決策として議論されました。

フォーラムではまた、議論だけでなく具体的な行動を通じた、さまざまな分野でのパートナーシップの重要性が強調されました。「ハンド・イン・ハンド投資フォーラム」では、FAOの科学・イノベーション戦略を実践し、気候変動に対処するための投資機会が紹介されました。このフォーラムはFAOの「ハンド・イン・ハンド・イニシアチブ」に基づいたもので、31カ国・2地域のイニシアチブによる、1億4,900万人以上の受益者を想定した計110件（総額150億ドル以上）の農業・食料分野への投資計画が紹介されました。

「国連グローバル先住民ユース・フォーラム」では、先住民や小規模農家の知見が農業・食料システムにおいて果たす役割の重要性が再認識されました。また、イノベーションの実現のために資源と投資が必要であることが強調されました。

閉会式では、屈冬玉FAO事務局長が、若者の参加と世界的な協力の重要性を強調し、フォーラムを実現させた人々と世界各地から参加した若者、そして世界各国からの参加者に謝意を表しました。また、「第4回世界食料フォーラム」を2024年に開催することを発表し、全参加者のローマへの再訪を歓迎しました。

<参考ウェブサイト>

World Food Forum

<https://www.world-food-forum.org>



世界食料フォーラムの閉会式

©FAO/Cristiano Minichiello

※5

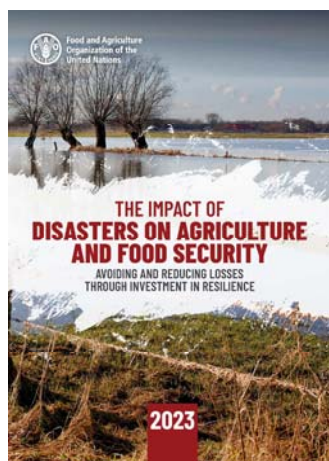
損失と損害 (Loss and damage)

気候変動の悪影響に伴う「損失と損害」のこと。2022年のCOP27において、特に脆弱な途上国を支援するため、「損失と損害」に対応するための基金の創設が提唱され、今年11月に行われたCOP28において、新たな基金が世界銀行の下に設置されること等が決定された。

World Food Forum 2023 flagship event concludes with enhanced commitments to transform agrifood systems (FAO, 10/20)

<https://www.fao.org/newsroom/detail/world-food-forum-2023-flagship-event-concludes-with-enhanced-commitments-to-transform-agrifood-systems/en>

災害が農業に与える影響を世界で初めて推定



農業と食料安全保障に対する災害の影響を推定したFAOの報告書

FAOが10月に発表した新たな報告書によると、過去30年間で、推定3兆8000億ドル相当の農畜産物の生産が災害により失われています。これは年間平均で1,230億ドル、世界の年間農業GDPの5%に相当します。

「The Impact of Disasters on Agriculture and Food Security (農業と食料安全保障に対する災害の影響)」と題されたこの報告書は、作物と家畜に焦点を当て、災害が農業生産に与える影響を世界で初めて推計したものです。報告書は、漁業・養殖業や林業セクターの損失に関する体系的なデータが入手できれば、この推定額はさらに大きくなる可能性があるとしており、農業のあらゆる分野に災害が及ぼす影響に関するデータと情報を早急に改善する必要性を強調しています。

報告書によると、過去30年間において、災害による損失は低所得国および低位中所得国が最も大きく、その額は当該国の農業GDPの最大15%に相当します。また、小島嶼開発途上国にも大きな影響を与えており、その損失は当該国の農業GDPの約7%に相当します。

主要農産物に関連する損失も増加傾向にあります。穀物の損失量は、過去30年間の年間平均が6,900万トンで、これは2021年のフランスの穀物生産量に相当します。次に多いのが果菜類と糖料作物で、それぞれ年間平均4,000万トンに近い損失となっています。果菜類の損失量は、2021年の日本とベトナムの総生産量に相当します。さらに、食肉、乳製品、卵の損失量は年間平均1,600万トンと推定され、これは2021年のメキシコとインドの総生産量に相当します。

1970年代には年間100件程度だった災害は、この20年で年間400件程度にまで増加しています。災害の頻度、激しさ、複雑さが増しているだけでなく、気候由来の災害が既存の社会的・生態学的脆弱性を増幅させるため、その影響も悪化していくことが予想されます。

農業者、特に天水農業を営む小規模農家は、農業・食料システムにおいて最も脆弱な立場にあり、災害の影響の矢面に立たされます。農場レベルでの災害リスク低減のための優良手法の採用を支援することは、小規模農家が損失を回避し、レジリエンスを高めるのに役立ちます。そうした優良手法への投資は、これまで適用されてきた手法よりも平均して2.2倍、優れた成果を上げることができます。

農業におけるリスクを予防・軽減し、レジリエンスを構築するためには、予測される危険に対する積極的かつタイムリーな介入が極めて重要です。例えば、いくつかの国で実施された予防策では、防災とレジリエンス構築への投資は費用対効果が高いことが示されています。報告書によると、予防策に1ドル投資するごとに、農村世帯は最大7ドルの利益を得られ、農業損失を回避することができます。

報告書では、行動に向けた 3 つの優先事項を提示しています。すなわち、①農林水産業の全分野における災害の影響に関するデータ・情報の改善、②あらゆるレベルの政策・計画において多部門にわたる多様な災害のリスク削減アプローチを開発し、普及させること、③農業における災害リスク低減と農業生産・生計の向上に資するレジリエンス構築への投資の強化です。

<参考ウェブサイト>

First-ever global estimation of the impact of disasters on agriculture (FAO, 10/13)
<https://www.fao.org/newsroom/detail/first-ever-global-estimation-of-the-impact-of-disasters-on-agriculture/en>

“The Impact of Disasters on Agriculture and Food Security” (報告書英語版)
<https://www.fao.org/documents/card/en/c/cc7900en>

Food for All 募金のご案内

—— 飢餓・食料問題解決のための取り組み

国際社会は、持続可能な開発目標 (SDGs) の中で、2030 年までに世界から極度の貧困をなくし、飢餓 (栄養不足) をゼロにすることを約束しています。しかし、世界では今もおお、約 7 億 3,500 万人が飢餓に直面しており、その数は 2019 年以降、様々な危機により 1 億 2,200 万人も増えています。

極度の貧困のなかで生きる人たちは、約 8 割が農村部に暮らしています。彼らの多くは農業で生計を立てていますが、農作物を栽培できる時期が雨季の数ヶ月に限られていたり、雨水などの自然に頼った農業を行っているため、天候の影響を受けやすく、また肥料などの農業資材の価格高騰の影響を受けやすいため、安定した生産を行うことができません。さらに、生産を効率化させたり、付加価値を高めるための農産加工を行う資機材を購入する余裕がないことも、貧困から抜け出せない要因となっています。

JAICAF は、こうした人々の生産能力を高め、彼らの自立を促すため、アジアやアフリカを中心とする開発途上国において、農業・農村開発のための調査や技術支援を行っています。また、人々が健全で活発な生活をおくるために十分な量・質の食料への定期的アクセスを確保し、すべての人々の食料安全保障を達成することを目指す国連食糧農業機関 (FAO) の活動を支援しています。

Food for All 募金にいただいたご寄付は、日本国内での飢餓・食料問題の啓発活動や、JAICAF のプロジェクト活動地において貧困や飢餓から抜け出すための農業生産や農産加工に必要な資機材を購入する費用等に充当させていただきます。

皆さまからのご支援をお待ちしております。ご寄付の方法は次ページをご覧ください。

— 支援先の例 —

- FAO 等が日本国内で行う飢餓・食料問題の啓発活動 (イベント開催・パンフレット作成等) の支援
- 開発途上国の農家に対する資機材 (肥料・農業機械など) の購入費の支援



Food for All 募金へのご寄付の方法

※（公社）国際農林業協働協会への寄附金は、「特定公益増進法人」への寄附金として税制上の優遇措置が適用されます。

1. クレジットカード／銀行振込／Apple Pay／Google Pay を利用する

下記の QR コード／URL から決済ページにアクセスし、ご希望の決済方法を選んで決済画面にお進みください。



<https://congrant.com/project/jaicaf/8403>

※決済システムの運営を委託しているコングラント（株）のページが開きます

2. みずほ銀行のスマホ決済アプリ「J-Coin Pay」を利用する

「J-Coin Pay」はお金のやり取りやお店での支払いをスマホで行えるアプリで、アプリ内の「ぼちっと募金」から当募金に送金いただけます。以下よりアプリをインストールしてご利用ください。



<https://j-coin.jp/>

※「ぼちっと募金」のご利用には銀行口座登録設定が必要です。

3. ゆうちょ銀行振替口座に振り込む

口座名義: Food for All 募金

フリガナ : フードフォー オール ボキン

口座番号: 00130-1-267355

*恐れ入りますが、振込手数料はご負担ください

*他行から振り込む場合には、以下をご指定ください。

店名: 〇一九(ゼロイチキユウ)店(019)

預金種目: 当座

口座番号: 0267355

詳細・お問い合わせ

(公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)

電話 03-5772-7880

E-mail info@jaicaf.or.jp

Food for All 募金ウェブサイト

<https://www.jaicaf.or.jp/about-jaicaf/food-for-all>



(文責: 森 麻衣子 / 編集協力: FAO 駐日連絡事務所)